

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 78 事業名 地域生活学校開催支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		市民生活費
	目		市民生活総務費
	大事業		市民生活事業
事項		地域生活学校開催支援事業	

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	4	消費生活の向上
施策	1	消費生活の向上
基本方針	2	消費者団体をはじめ各種団体との連携強化

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	S49	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市民生活課	岡 孝士 (435-1045)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容
生活学校運動の充実を図り、地域が求める生活学校運動を展開し、社会の変化に即応した地域活動を促進する。	消費生活知識の普及・向上、地域の生活環境、レジ袋削減運動等の取り組みなど、身近なテーマによる住民運動を行う和歌山市生活学校を支援する。

実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 国民体育大会への協力	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
	伸び率 (%)		-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費	常勤職員	1,167	1,167	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293
		非常勤職員										
		小計	1,167	1,167	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)		85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	
所要人数	常勤職員	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	非常勤職員											
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	街頭啓発、市生活学校大会、研修会等の活動回数				年度目標値	5	5	5	5
					実績値	5			
	単位	回	全体目標値	5	全体目標達成度	100.0%			
					年度別達成度	100.0%			
					年度目標値				
成果指標	各活動の合計参加人数				年度目標値	500	500	500	500
					実績値	437			
	単位	人	全体目標値	500	全体目標達成度	87.4%			
					年度別達成度	87.4%			
					年度目標値				
					実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	悪質商法等による被害防止等の消費生活知識の普及・向上や地域の生活環境改善、資源節約活動等、地域に密着した活動を幅広く、かつ意欲的に展開し、また、各啓発では市が行う事業の担い手として活躍中であるため。
「見直し」 「改善」案	新たな改善点の模索により、地域での生活知識等の普及・向上を図るため、平成25年度から毎年、新たな活動指標を策定する。